

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月30日

【事業年度】 第23期(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社パシフィックネット

【英訳名】 Pacific Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 上田 満 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 菅 谷 泰 久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 菅 谷 泰 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月
売上高 (千円)	3,751,219	4,265,781	-	-	3,449,549
経常利益 (千円)	219,915	246,637	-	-	12,050
当期純利益又は当期純損失() (千円)	102,783	126,755	-	-	22,675
包括利益 (千円)	-	-	-	-	29,773
純資産額 (千円)	1,617,112	-	-	-	1,660,067
総資産額 (千円)	2,265,062	-	-	-	2,487,837
1株当たり純資産額 (円)	62,497.08	-	-	-	62,727.11
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	3,972.30	4,941.36	-	-	886.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.4	-	-	-	65.2
自己資本利益率 (%)	6.4	-	-	-	1.4
株価収益率 (倍)	17.1	12.4	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	394,778	379,922	-	-	245,833
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	396,303	401,494	-	-	355,952
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,383	135,726	-	-	374,406
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,028,029	870,731	-	-	1,057,316
従業員数 (名)	172	196	-	-	165
(外、平均臨時雇用者数)	(126)	(110)	(-)	(-)	(115)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期、第20期及び第23期は連結財務諸表を作成しております。また、第21期及び第22期は単体のみの財務内容となるため、連結財務諸表を作成しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第19期及び第20期は潜在株式が存在しないため、第23期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 連結子会社株式会社システムイン郡山は、平成19年11月1日付で当社に吸収合併されたため、第20期末において連結子会社は存在しておりません。

このため、第20期においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しており、連結貸借対照表及び連結附属明細書は作成しておりませんので、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率については、記載しておりません。なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる連結子会社株式会社システムイン郡山の会計期間は平成19年6月1日から平成19年10月31日であります。

5 従業員数欄の()は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月
売上高 (千円)	3,625,658	4,145,908	3,408,364	3,349,229	3,386,487
経常利益又は経常損失 (千円)	219,915	250,394	13,367	75,161	36,140
当期純利益又は当期純損失 (千円)	101,862	127,676	25,866	31,793	15,289
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	432,750	432,750	432,750	432,750	432,750
発行済株式総数 (株)	25,875	25,875	25,875	25,875	25,875
純資産額 (千円)	1,616,188	1,713,302	1,612,247	1,619,499	1,630,449
総資産額 (千円)	2,203,015	2,151,438	2,090,949	2,131,041	2,426,101
1株当たり純資産額 (円)	62,461.40	67,338.87	65,688.06	65,983.54	63,012.55
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	1,700.00 (-)	1,000.00 (-)	1,100.00 (-)	1,100.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	3,936.70	4,977.26	1,032.47	1,295.38	598.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.3	79.6	77.1	76.0	67.2
自己資本利益率 (%)	6.5	7.7	1.6	2.0	0.9
株価収益率 (倍)	17.3	12.3	-	29.4	-
配当性向 (%)	-	34.2	-	84.9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	204,783	324,847	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	279,829	342,567	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	108,544	96,072	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	905,197	792,889	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	162 (125)	196 (110)	166 (108)	180 (105)	159 (115)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第19期、第20期及び第23期事業年度の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
3 第21期及び第22期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第19期、第20期、及び第22期は潜在株式が存在しないため、第21期及び第23期は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
5 株価収益率については、第21期及び第23期が当期純損失であるため記載しておりません。
6 配当性向については、第21期及び第23期が当期純損失であるため記載しておりません。
7 従業員数欄の()は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算)であります。

2 【沿革】

昭和63年7月	パソコン及びその周辺機器の販売及びレンタルを目的として、東京都渋谷区に現在の「株式会社パシフィックネット」の前身である「株式会社パシフィックレンタル」を設立(資本金30,000千円)
平成4年3月	本社事務所を東京都大田区に移転
平成9年2月	中古パソコンショップPCNET蒲田1号店を東京都大田区に開店し、中古パソコン販売事業に本格参入
平成9年4月	「株式会社パシフィックネット」に社名変更
平成12年4月	レンタル部門を分社化し、100%子会社「株式会社パシフィックアイテック」を設立
平成14年6月	100%子会社「株式会社パシフィックアイテック」を吸収合併し、レンタル事業部を東京都渋谷区に開設
平成14年12月	本社ISO14001認証取得
平成16年12月	本店を東京都港区(現在地)に移転
平成18年2月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年7月	ISO27001認証取得
平成19年2月	「株式会社システムイン郡山」の全株式取得に伴い連結子会社化
平成19年9月	プライバシーマーク認証取得
平成19年11月	100%子会社「株式会社システムイン郡山」を吸収合併
平成22年8月	「株式会社アールモバイル」を設立(当社51%と株式会社光通信49%出資)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社(株アールモバイル)1社で構成されており、中古パソコン・中古携帯電話の回収から販売までを一貫して手掛けております引取回収・販売事業の他、レンタル事業も行っております。

(1) 引取回収・販売事業

引取回収事業

リース会社等又は個人ユーザーから、当社専門スタッフ又は提携企業の専門回収スタッフが訪問して物件を引き取っております(引取手数料の発生)。

引き取りした物件に対しては、情報漏洩防止処理や洗浄・修理等の再生処理を当社テクニカルセンターにて行っております。

更には販売又は廃棄に至るまでを一貫して自社で行うことによって、回収物件のトレーサビリティ(履歴管理)が確保されております。

販売事業

使用されたパソコン・携帯電話を引き取り、中古品として販売可能なものについては、そのまま、あるいは洗浄や修理によって再生し、店舗やインターネット等を通じて販売しております。再生不能なものは、分解して部品として、又はそのまま素材として販売しております。

また、新品のパソコン機器及び業務ソフトの販売もしております(商品売上高の発生)。

(2) レンタル事業

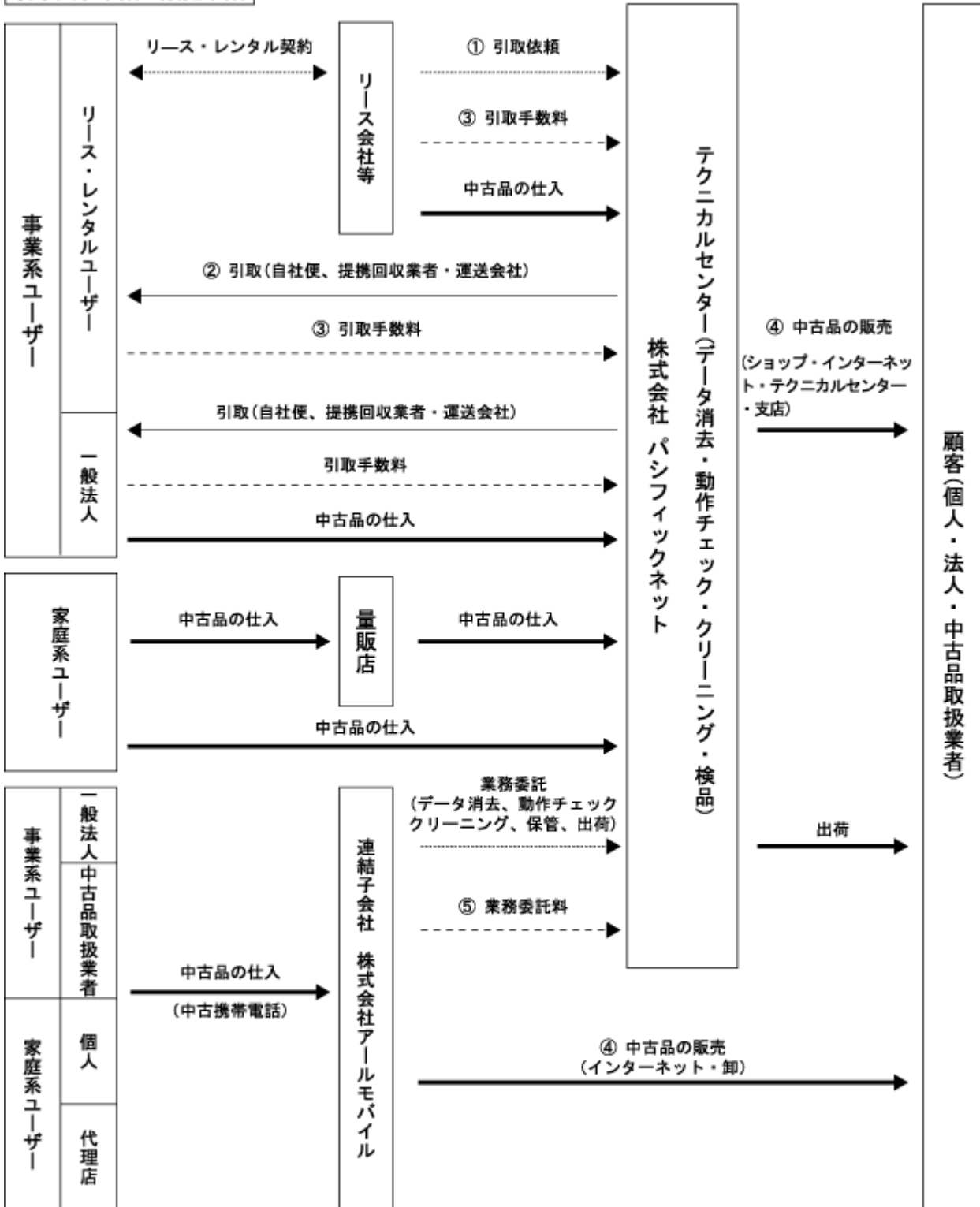
パソコンを専門にレンタル事業を行っております。レンタル契約の成立後、貸与するパソコンを配達しております。ニーズに応じて組み立てサービスやネットワークの構築サービスを提供する場合があります(有料)。レンタル料金は月毎に回収しております(レンタル料収入の発生)。

レンタル事業に使用したパソコンは取得価額を超えるレンタル収入を得たあと、当社の中古品販売の

商材となり、中古品販売部門への優良な商材の供給にも貢献しております。

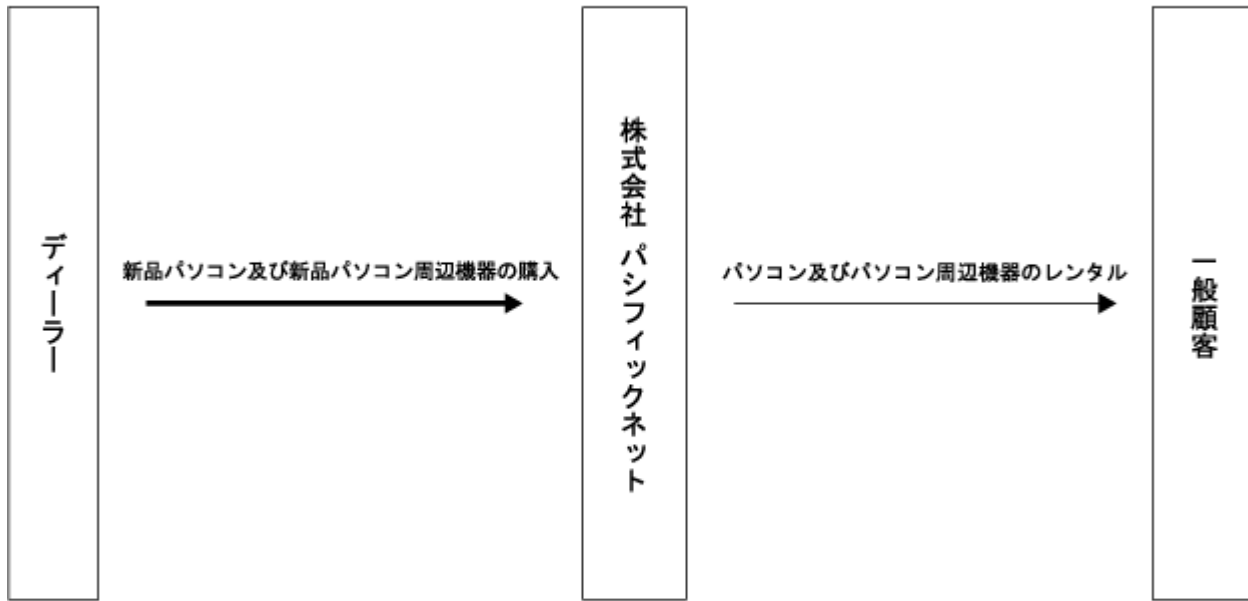
事業の系統図は、次のとおりであります。

引取回収事業・販売事業



(注)
 物品の流れ
 サービス
 契約関係
 金銭の流れ

レンタル事業



(注)
物品の流れ →
サービス →

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アールモバイル	東京都大田区	45,000	引取回収・販 売事業	51.0	当社に中古品の商材化業務 を委託しております。 役員の兼任3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
引取回収・販売事業	139 (108)
レンタル事業	14 (5)
全社(共通)	12 (2)
合計	165 (115)

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年.ヶ月)	平均年間給与(千円)
---------	---------	--------------	------------

159 (115)	34.0	5.0	3,542
--------------	------	-----	-------

セグメントの名称	従業員数(名)
引取回収・販売事業	133 (108)
レンタル事業	14 (5)
全社(共通)	12 (2)
合計	159 (115)

- (注) 1 従業員数は、当社から当社グループへの出向者を除く就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算)であります。
 4 長野支店の閉鎖、大阪日本橋1号店の閉店の他、業務効率の改善などにより、従業員数が前事業年度末に比べ21名減少しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による国内景気対策や新興国の経済成長を背景に、一部に景気回復の兆しが見られるものの、円高やデフレの長期化等、依然として厳しい状況となりました。また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災は各地に甚大な被害をもたらし、個人消費の低迷や電力不足が懸念される等、景気の先行きが不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、情報機器の入替えが動意を見せてはいますが、傾向として陳腐化の進んだ商品回収が増加にあり、更に同業他社との競争が激化する等、中古情報機器業界全体の仕入環境は、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワーク、ISO27001(ISMS)並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制をアピールし、リース・レンタル会社、一般企業を対象とした仕入の営業力を強化いたしました。また、直営店舗8箇所及び通信販売等において個人向け販売にも注力し、法人向け販売と併せ販売部門を強化いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,449,549千円、営業利益6,321千円、経常利益12,050千円、当期純損失22,675千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

引取回収・販売事業

引取回収事業につきましては、引取回収依頼件数が85千件、中古情報機器等の入荷台数が638千台となり、一方、販売事業につきましては、ショップ並びにインターネットによる個人向け販売は好調に推移いたしました。輸出を主とする中古情報機器取扱業者向け販売は、円高の影響を受けて低調に推移いたしました結果、売上高は2,842,465千円、営業損失110,905千円となりました。

レンタル事業

レンタル事業につきましては、今期重点施策として積極的な営業を展開した結果、一般法人向けレンタルが好調で、売上高607,083千円、営業利益117,227千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,057,316千円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は245,833千円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費329,896千円、たな卸資産の減少額31,687千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額37,655千円であり、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失38,127千円、売上債権の増加額55,599千円、仕入債務の減少額55,613千円、法人税等の支払額34,951千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は355,952千円となり、主にレンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出317,955千円、投資有価証券の取得による支出40,000千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は374,406千円となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入500,000千円、当社の連結子会社に株式会社光通信が出資したことによる少数株主からの払込みによる収入44,100千円、また、同社からの自己株式の処分による収入53,240千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出183,329千円、配当金の支払額26,876千円であります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動をしておりませんので記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
引取回収・販売事業	943,425	-
レンタル事業	-	-
合計	943,425	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 仕入高には他勘定受入高が含まれております。
3 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注活動をしておりませんので記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
引取回収・販売事業	2,842,465	-
レンタル事業	607,083	-
合計	3,449,549	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

リユースパソコン市場は、ここ数年家電量販店及びメーカー等の新規参入により拡大しておりますが、一方でパソコンの低価格化、クラウドコンピューティングの普及、iPhone、iPadの発売等、パソコン市場を巡る構造も急速に変化しております。

当社グループはこのような環境下で、更なる事業の発展を推進するためには、商材の安定的確保と販路拡大、そして時代に合った新たな事業構造の構築が重要な課題であります。

その一環として、レンタル事業の収益性並びに社会のニーズに着目し、事業の飛躍的な拡大を目指してまいります。

また、海外業務部、バイセル営業部の創設により、設備・什器・建機等、パソコン以外にも幅広い商材を取扱い、新しい分野への事業展開を図ってまいります。

これらの業容拡大に伴い、人材確保及び社員教育も新しい研修体制を構築して強化してまいります。具体的な対処策は次のとおりであります。

(1) 引取回収・販売事業

引取回収事業

全国8拠点のネットワークをフルに活用した仕入れルートを更に開拓してまいります。

その中で主要仕入先であるリース・レンタル会社より安定した仕入れを確保する他、一般法人、学校、官公庁も開拓し、リース品以外の社有物件の引取りを強化してまいります。

また、家電量販店からのコンシューマー商品の買取りも強力に推進してまいります。

今後、パソコン以外の産業機械等の特殊、大型物件の引取りも促進し、お客様のニーズに対応してまいります。

販売事業

パソコン市場は成熟期と言われますが、リユースパソコンは市場での認知度も高まり、加えて価格の安さもあり、需要としては拡大傾向と予想されます。

このような中、あらゆるお客様層に対応すべく直営店及びインターネット通販を更に整備強化すると共に、中古情報機器取扱業者向けの販売を強化してまいります。

また、取扱商品もパソコン以外にも拡大し、かつ販路を開拓しながら事業拡大を図ってまいります。

リユース携帯事業への本格進出

携帯電話の販売方式が変更になり、新品携帯端末の価格が値上がりし、低価格のリユース携帯端末のユーザーニーズが高まっております。

また、日本国内の携帯電話利用者は1億台を突破しており、その結果、毎年大量に発生する使用済み携帯端末の有効活用が指摘されております。

当社グループはこの分野に昨年8月、株式会社光通信との合弁会社「株式会社アールモバイル」を設立し、本格的に進出してまいります。

リユースパソコン事業で培ったリユース・リサイクルのノウハウを活かし、当社と株式会社アールモバイルとの相乗効果で、この事業の拡大を目指してまいります。

(2) レンタル事業

スマートフォン及びタブレット端末の急速な普及に伴い、ビジネスユースにおけるIT機器のニーズも大きく変化しております。

これまでのクライアント型PCの利用環境から、クラウド利用環境へと急速な変化を遂げつつあります。

当社レンタルラインアップに関しても、iOS・Android等のスマートフォン、タブレット端末を大幅に追加し、事業拡大を図ってまいります。

また、国際会計基準の採用による会計処理の変更により、企業におけるIT機器の導入形態も大きく変動するものと予想されますので、これまでの一時利用的なレンタルの短期ニーズに加え、1年以上の長期契約による基幹システム利用のニーズにも営業を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが事業を展開する上で、現在及び将来において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業に関する事項について

中古品業界と当社グループの主要な事業内容について

当社グループは、パソコン及び周辺機器の中古品販売を主要事業としております。

当社グループが属する中古品業界は、近年政府が推進する循環型社会形成の流れに乗り、市場が拡大しております。リサイクルに対する社会の関心も高まり、一般消費者の選択肢の一つとして中古品が受け入れられ、市場の広がりを見せております。このような環境の下、当社グループが取り扱う中古パソコンについても、消費者に認知され需要が急速に高まっております。

当社グループの取扱商品の価格帯は、中古パソコン価格の中でも低価格帯であることから、現状では新品パソコンの価格低下の影響はありません。しかしながら、新品パソコンの価格が大幅に下落した場合は、中古パソコンの需要が低下し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

中古品販売の利益率変動のリスク

当社グループが販売する中古品（パソコン及び周辺機器）は、たとえ同じ機種であっても個々の商品の機能や陳腐化の度合い等により、販売価格や利益率が大きく異なることがあります。

一方、当社グループがこれまで販売しております中古品の大部分は、リース会社から仕入れたリースアップ品であり、これらは新製品として法人向けにリースされたもので、販売価格帯や利益率は概ね一定しております。

しかしながら、昨今では中古商品の安定確保を目的とした仕入先への対応、また、一般顧客の需要・嗜好に合わせて、比較的高機能な商品や陳腐化の進んでいない商品を取扱う必要が生じております。こうした商品は、リースアップ品に比べて仕入価格が高価になる傾向があるにもかかわらず、販売価格は市場価格等で抑えられており、リースアップ品と同程度の利益率を確保できない場合も多く、総体で利益率は低くなる傾向があります。

現在のところ、当社グループが販売する中古品はリースアップ品が多くを占めるものの、高機能商品等の構成比率が高まった場合、利益率の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、仕入経路別仕入実績は、下表のとおりであります。

仕入経路別（平成23年5月31日現在）		仕入高（千円）
中古品	リース・レンタル会社	290,850
	一般法人	265,771
	量販店	5,846
	個人	16,709
	その他	51,674
	小計	630,853
新品		312,571
合計		943,425

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

中古品の安定確保について

当社グループの売上の約82.4%を占める引取回収・販売事業における取り扱い商品は、中古品（パソコン及び周辺機器）が主であります（新品を含む）。中古品は新品と異なり仕入品目及び仕入量の調整が難しいことから、商材の確保の如何が当社グループの業績に大きな影響を及ぼします。そのため、主要仕入先であるリース会社より商材の安定した仕入を確保した上で、更に、一般法人等或いは個人からの仕入を獲得していくことが、当社グループの業容拡大の重要なポイントであります。

特に安定した仕入を確保するためには、当社グループが扱っている中古パソコンの情報が漏洩しないように細心の注意を払い、取引先との信頼関係を築くことが重要であると認識しております。回収から情報消去、商品化そして販売まで、情報漏洩の可能性をゼロにすべく、ISMS（ISO27001：情報セキュリティ・マネジメント・システム）による万全なセキュリティ、そして社員の意識向上まで、内部体制の充実に努力をしております。

しかしながら、万が一当社グループの引取回収物件からデータ漏洩等の不測の事態が発生した場合は、取引先の当社グループに対する信用低下は図り知れないものがあり、当社グループの事業展開及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、中古パソコン市場の規模拡大に伴い、同業他社の台頭、新規業者の参入等により仕入競争は激化しており、当社グループとしても企業努力を怠れば、商材確保に支障をきたすケースが想定され、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

出店関連についてのリスク

当社グループは、店舗及び支店開設に際して、賃貸人に対し建物賃貸借契約書に基づき敷金及び保証金203,624千円（当連結会計年度末現在）を差し入れております。

当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に、契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

レンタル取引におけるリスク

レンタル取引は、取引先に対し比較的短期間（1年未満）にわたり、原則無担保で信用を供与する取引であり、取引先からレンタル料の全額を回収して初めて期待利益が確保されます。

ただし、取引先にレンタル料の不払・事故が発生した場合、レンタル資産を速やかに回収し、他の取引先へのレンタルにより可能な限りレンタル資産の運用を図っております。

当社グループは、定期的にと信管理を行っており、信用リスクの極小化に努めておりますが、今後の景気動向によっては取引先の信用状況の悪化により、債権又はレンタル資産が返還されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業に関連する法的規制について

古物営業法に関するリスク

当社グループの事業は古物営業法第3条により許可を受けており、営業拠点ごとに各都道府県の公安委員会より許可証を取得し、事業を行っております。古物営業法の立法主旨は、盗品等の売買の防止と速やかな発見を図ることにあります。

そのため当社グループでは、法人からの買取の場合は、所在を明確にするために、基本契約書を締結すると共に、法人が持ち込んだ物件について、型番や法人の管理番号等の確認により盗品混入を防止しております。また、個人からの買取の場合についても、社内規定等において、本人確認を更に厳し

くすると共に、未開封物件及び大量物件の買取禁止等厳格な対応により、盗品持込の防止に努めております。

当社グループの主要な事業活動の継続には前述のとおり古物営業法に基づく許可が必要であります。現時点においては、免許の取り消し又は営業停止の事由に該当する事実は無いと認識しておりますが、将来、当社グループが何らかの理由により同法に違反し、許可の取り消し及び営業の停止、刑事罰等の処分を受けた場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすと共に、業績に大きな影響を与える可能性があります。なお、古物商の許可には期限はありませんが、許可の取り消し及び営業停止は次のとおり定められております。

A．許可の取り消し

- (a) 許可の欠格事由に該当した場合や6ヶ月以上古物営業の実態が存在しない場合、3ヶ月以上所在不明等（古物営業法第6条）
- (b) 古物商又は古物市場主やこれらの従業員等が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反したとき。（同法第24条）

B．営業の停止

営業の停止（6ヶ月以内）処分は、古物商又は古物市場主やこれらの従業員が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反し、その行為が「盗品等の売買防止や速やかな発見が著しく阻害される恐れがある」と認められるときに行われます。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に関するリスク

当社グループの事業活動の結果として発生する廃棄物の中には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定する「産業廃棄物」が含まれ、同法律の規制を受けることになります。

当社グループでは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に関する各種取扱いについて社員教育を徹底すると共に、物件回収から商品化又は廃棄に至るまでの工程を明確に規定化し、その取扱い遵守の状況については内部監査の実施、チェック体制を強化する等、法令遵守体制を整備して、現在まで当社グループはこれらの規制を全て遵守しております。

しかしながら、今後の法改正等に伴い規制範囲や規制方法等が変更されることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報保護法

当社グループは、顧客のクレジット情報・住所・氏名・年齢・職業等の個人情報を入手する立場にあり、個人情報保護法に定められた個人情報取扱業者に該当いたします。

当社グループは、個人情報保護方針の開示等、同法に規定された個人情報取扱業者として必要な措置を講じている他、社内セキュリティ対策室を設置し、全社にセキュリティドア・セキュリティカメラ等、設備面で情報漏洩の事故防止を図ると共に、社員教育を中心とした社内管理体制の強化や、外部からの不正アクセス等に対する情報システムの強化等により、情報セキュリティマネジメントの向上を図り、個人情報の取扱いについての内部監査を実施する等、情報漏洩の絶無を図るべく強固な事故防止体制をとっております。

しかしながら、何らかの事情により個人情報保護法に違反することとなった場合、会社の信用を失墜し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、「会計方針の変更」に記載のとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、当社グループ経営陣による会計方針の選択・適用、決算日における財政状態や経営成績に影響を与える見積りを必要といたします。当社グループ経営陣は、これらの見積りについては過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は1,535,288千円となり、主な内訳は現金及び預金1,057,316千円、売掛金243,038千円、商品163,605千円であります。

固定資産は952,548千円となり、主な内訳はレンタル資産(純額)460,149千円、建物(純額)112,843千円、差入保証金215,383千円であります。

この結果、総資産は2,487,837千円となりました。

負債

流動負債は479,577千円となり、主な内訳は買掛金123,840千円、1年内返済予定の長期借入金216,670千円であります。

固定負債は348,191千円となり、主な内訳は長期借入金216,671千円、資産除去債務75,865千円であります。

この結果、負債合計は827,769千円となりました。

純資産

純資産合計は1,660,067千円となり、主な内訳は資本金432,750千円、資本剰余金525,783千円、利益剰余金664,530千円であります。

当連結会計年度末における自己資本比率は65.2%、1株当たり純資産額は62,727円11銭となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

経営成績の推移

連結会計年度	売上高 (千円)	前期比 (%)	営業利益 (千円)	売上 高比 (%)	経常利益 (千円)	売上 高比 (%)	税金等調整前 当期純損失 () (千円)	売上 高比 (%)	当期純損失 () (千円)	売上 高比 (%)
平成23年5月期	3,449,549	-	6,321	0.2	12,050	0.3	38,127	1.1	22,675	0.7

セグメント別の売上高

セグメントの名称	第23期 自平成22年6月1日 至平成23年5月31日		増減
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
引取回収・販売事業	2,842,465	82.4	-
レンタル事業	607,083	17.6	-
合計	3,449,549	100.0	-

売上高及び営業利益

当連結会計年度における売上高及び営業利益につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載したとおりであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は12,050千円となりました。

営業外損益の主な内容は、営業外収益として従業員向け社宅による受取家賃3,987千円、AKIBA3021スタジオのレンタル料として受取賃貸料7,188千円を計上し、営業外費用として支払利息5,380千円を計上しております。

特別損益

長野支店の閉鎖、大阪日本橋1号店の閉店及び名古屋大須店の移設により、固定資産除却損7,675千円、解約違約金4,800千円を計上した他、資産除去債務会計基準の適用による店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復債務37,655千円の計上が主なものであります。

当期純損失

税金等調整前当期純損失は38,127千円となり、税効果会計適用後の法人税等合計は 8,356千円、少数株主損失7,096千円を計上した結果、当連結会計年度における当期純損失は22,675千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載したとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復局面も微妙な状況下であり、企業収益も好転の兆しがあるものの、中古情報機器業界全体の仕入環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

引取回収事業は、主要仕入先のリース・レンタル会社と一般法人等への仕入を更に強化する為、本年6月に本部営業組織を一本化し、首都圏を中心に営業強化を目指します。

また、今年度から「株式会社スマート スタイル クリエイト(出資会社)」においても、買取り・販売を開始しており、従来以上に中小企業及び個人にも注力いたします。

販売事業は、種々の改革案を実施し、インターネットについては品揃えを充実させ、また、ショップについては、ペリフェラル・防災・節電グッズ等、魅力的な店作りで集客力の飛躍的な増加を図り、個人

にも注力し、今後は一般法人向け一括販売についても更に強化いたします。

レンタル事業は、今後、官公庁・自治体等の一般競争入札等の案件に関しても積極的に参加し、受注に向け営業を強化いたします。また、これまでのPCを中心としたラインアップにタブレット端末やスマートフォン等を追加し、レンタルニーズの多様性にも対応した営業を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後の方針の詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載したとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、引取回収・販売事業は回収拠点の生産性向上、販売経路の拡大及び強化、レンタル事業は業績向上のためのレンタル資産を取得する他、本社及び支店業務の合理化による設備投資を継続的に実施しております。

その結果、当連結会計年度の設備投資等の総額は350,655千円となり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 引取回収・販売事業

パソコンを主とする情報機器等の入れ替えやIP電話増設等により、総額30,745千円の投資を実施いたしました。

(2) レンタル事業

継続的に陳腐化したレンタル資産の入れ替えを行っており、319,910千円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (東京都港区)	本社	事務所	3,825	569	17,593		21,988	41(16)
札幌支店・札幌店 (札幌市西区)	引取回収・ 販売事業	事務所、テク ニカルセン ター及び店 舗	2,664	403	3,065		6,133	10(2)
仙台支店 (仙台市宮城野区)	引取回収・ 販売事業	事務所及び テクニカル センター	1,016		1,159		2,176	8(2)
浜松支店 (浜松市中区)	引取回収・ 販売事業	事務所及び テクニカル センター	880		2,269		3,149	6(-)
名古屋支店 (名古屋市長区)	引取回収・ 販売事業	事務所及び テクニカル センター			2,224		2,224	10(2)
大阪支店 (大阪市西淀川区)	引取回収・ 販売事業	事務所及び テクニカル センター	5,089	343	4,451		9,884	16(31)
広島支店 (広島市西区)	引取回収・ 販売事業	事務所及び テクニカル センター	269	269	1,121		1,661	5(2)
福岡支店 (福岡市東区)	引取回収・ 販売事業	事務所及び テクニカル センター	269	195	2,920		3,385	9(2)
仙台駅前店 (仙台市宮城野区)	引取回収・ 販売事業	店舗	2,077		1,890		3,968	2(4)
秋葉原中央口店 (東京都千代田区)	引取回収・ 販売事業	店舗及びレ ンタルス ペース	73,685		5,081		78,767	3(4)
秋葉原2号店 (東京都千代田区)	引取回収・ 販売事業	店舗	214		1,270		1,484	2(3)

名古屋大須店 (名古屋市中区)	引取回収・ 販売事業	店舗	3,621		1,734		5,356	2(3)
大阪日本橋2号店 (大阪市浪速区)	引取回収・ 販売事業	店舗	2,492		936		3,428	2(3)
大阪日本橋3号店 (大阪市浪速区)	引取回収・ 販売事業	店舗	4,348		1,481		5,829	2(4)
博多駅前店 (福岡市博多区)	引取回収・ 販売事業	店舗	1,892		1,121		3,013	4(1)
東京テクニカル センター (東京都大田区)	引取回収・ 販売事業	事務所及び テクニカル センター	10,377	187	6,944	14,191	31,701	19(31)
レンタル営業部 (東京都港区)	レンタル事業	事務所			625		625	14(5)
台北支店 (台湾台北市)	引取回収・ 販売事業、レ ンタル事業	事務所			249		249	4(-)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の事業所は、すべて賃借設備であり、「建物」は内部造作等の建物附属設備であります。
4 従業員数欄の()は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算)であります。

(2) 国内子会社

(平成23年5月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
(株)アールモバイル	本社 (東京都 大田区)	引取回収・ 販売事業	事務所	117		184		302	6(-)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の事業所は、すべて賃借設備であり、「建物」は内部造作等の建物附属設備であります。
4 従業員数欄の()は外数で、臨時従業員はおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	103,500
計	103,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,875	25,875	東京証券取引所(マ ザーズ)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	25,875	25,875	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月17日 (注)	3,000	25,875	331,500	432,750	473,508	525,783

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 290,000円 引受価額 268,336円
発行価額 221,000円 資本組入額 110,500円

(6) 【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	7	12	5	1	1,147	1,174	-
所有株式数 (単元)	-	31	49	1,566	88	1	24,140	25,875	-
所有株式数 の割合 (%)	-	0.12	0.19	6.05	0.34	0.00	93.30	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
上田満弘	東京都大田区	14,850	57.39
上田トモ子	東京都大田区	1,500	5.79
上田雄太	東京都大田区	1,500	5.79
上田修平	東京都大田区	1,500	5.79
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	1,331	5.14
岩間正俊	埼玉県所沢市	300	1.15
白戸保享	東京都町田市	219	0.84
向井純也	愛知県刈谷市	210	0.81
奥津利彦	神奈川県小田原市	134	0.51
兵頭健一	栃木県宇都宮市	123	0.47
計	-	21,667	83.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,875	25,875	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,875	-	-
総株主の議決権	-	25,875	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (第三者割当による自己株式処分)	1,331	53,240,000		
保有自己株式数				

3 【配当政策】

当社は、株主還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。株主各位への利益配分につきましては継続的な利益還元を基本とした上で、業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。配当額は、当期純利益の30%以上を配当性向の目安として決定していく方針であります。内部留保資金用途につきましては、持続的な成長を確保するため、財務体質のより一層の強化と将来の事業展開などに活用したいと考えております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針とし、毎年11月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり1,100円(年間配当1,100円)を実施することを決定いたしました。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年8月30日 定時株主総会決議	28,462	1,100.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
最高(円)	250,000	83,000	63,900	52,100	42,200
最低(円)	63,500	47,800	25,800	30,000	26,520

(注) 1 当社株式は、平成18年2月20日から東京証券取引所(マザーズ)に上場しております。

2 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月

最高(円)	40,950	41,100	39,450	36,850	33,000	35,500
最低(円)	34,000	36,700	34,800	26,520	29,400	30,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	上田満弘	昭和27年2月13日生	昭和50年4月 殖産住宅相互株式会社入社 昭和58年1月 キャットジャパンリミテッド株式 会社入社 昭和60年2月 株式会社パシフィック コンピュータバンク取締役 昭和63年7月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年8月 株式会社アールモバイル代表取締 役社長(現任)	(注)3	14,850
取締役副社長	-	山崎健一	昭和19年2月7日生	昭和42年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社り そな銀行)入行 平成8年6月 株式会社あさひ銀行(現 株式会 社りそな銀行)取締役人事部長 平成10年4月 同行取締役 平成10年6月 同行常務取締役 平成11年6月 あさひ銀保証株式会社(現 りそ な保証株式会社)代表取締役副社長 平成14年3月 三平建設株式会社代表取締役専務 株式会社ふじもと取締役社長 平成16年3月 当社取締役 平成18年1月 当社取締役 平成19年10月 株式会社スリー・シー・コンサル ティング 社外監査役 平成21年8月 当社取締役副社長(現任)	(注)3	-
専務取締役	-	岩間正俊	昭和27年1月11日生	昭和51年9月 千代田電子計算株式会社(現 シス テムズ・デザイン株式会社)入社 平成元年3月 当社入社 営業管理部長 平成10年4月 当社常務取締役 平成12年4月 株式会社パシフィックアイテック 取締役社長 平成14年11月 当社常務取締役大阪支店長 平成17年9月 当社常務取締役 平成20年11月 当社専務取締役(現任) 平成22年8月 株式会社アールモバイル代表取締 役社長	(注)3	300
取締役	-	亀田秀幸	昭和35年9月4日生	昭和58年5月 千代田電子計算株式会社(現 シス テムズ・デザイン株式会社)入社 昭和64年1月 株式会社パシフィックコンピュ ータバンク入社 平成元年10月 当社入社 平成12年6月 株式会社パシフィックアイテック 取締役営業統括部長 平成14年6月 当社取締役レンタル事業部長 平成15年6月 当社取締役レンタル営業部長 平成16年6月 当社取締役営業部長 平成18年3月 当社取締役大阪支店長 平成19年11月 当社取締役 平成22年4月 当社取締役市場開発部長 平成22年6月 当社取締役営業本部長 平成22年8月 当社取締役営業本部長兼営業部長 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	75

取締役	財務経理部長	菅谷泰久	昭和33年11月27日生	昭和55年5月 昭和60年2月 平成4年8月 平成6年7月 平成11年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年9月 平成18年9月 平成20年2月 平成22年2月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年6月	田中税理士事務所入所 株式会社カネイチ入社 株式会社アクティブ入社 株式会社日本メディックス入社 当社入社 当社管理統括部長 当社取締役総務部長 当社取締役財務経理部長 当社取締役 当社取締役財務経理部長 当社取締役財務経理部長兼情報システム部長 当社取締役管理本部長兼財務経理部長兼情報システム室長 当社取締役管理本部長兼財務経理部長 当社取締役財務経理部長(現任)	(注) 3	75
取締役	-	神谷宗之介	昭和49年6月25日生	平成11年4月 平成11年4月 平成19年1月 平成19年8月 平成20年6月 平成21年8月	東京弁護士会登録 大原法律事務所入所 神谷法律事務所開設(現任) 当社監査役 株式会社日本デジタル研究所監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 1、3	-
監査役 (常勤)	-	有川 弘	昭和20年8月26日生	昭和43年4月 昭和63年4月 平成2年4月 平成3年4月 平成11年6月 平成14年5月 平成16年3月 平成16年12月 平成18年10月	株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 同行初台支店長 同行企業調査部副部長 同行融資部副部長 あさひ銀保証株式会社(現 りそな保証株式会社)取締役 あさひ債権回収株式会社(現 りそな債権回収株式会社)常勤監査役 共同抵当証券株式会社常勤監査役 あさひ銀リテールファイナンス株式会社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注) 2、4	-
監査役 (非常勤)	-	肥沼 晃	昭和35年10月22日生	昭和63年3月 平成元年4月 平成9年4月 平成16年8月	東京税理士会登録 小林公認会計士 不動産鑑定士事務所入所 肥沼会計事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注) 2、4	-

監査役 (非常勤)	-	東後忠明	昭和26年4月14日生	昭和50年4月 平成8年4月 平成11年10月 平成12年11月 平成13年3月 平成13年9月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年7月 平成17年9月 平成18年9月 平成19年11月 平成20年8月 平成22年6月 平成22年8月	東邦生命保険相互会社入社 同社神戸支店長 株式会社クリスタル入社 ピープルスタッフ株式会社入社 当社入社 当社企画推進部長 当社取締役企画推進部長 当社取締役資材部長 当社常務取締役資材部長 当社常務取締役人事総務部長 当社常務取締役 当社常務取締役営業部長 当社常務取締役 当社常務取締役東京本店本部長 当社監査役(現任)	(注) 5	75	
計								15,375

- (注) 1 取締役 神谷宗之介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 有川弘、肥沼晃の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 東後忠明の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営、株主・投資家の皆様をはじめ当社を取り巻くあらゆるステークホルダーに対し誠実であり続けること、公正な経営を維持することを基本とし、経営環境の変化にいち早く対応できるように情報の共有化を可能とする経営組織を常に念頭においております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

取締役会は、本報告書提出日現在、取締役6名で構成され、経営に関する基本的な事項や重要な業務執行を行うと共に、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

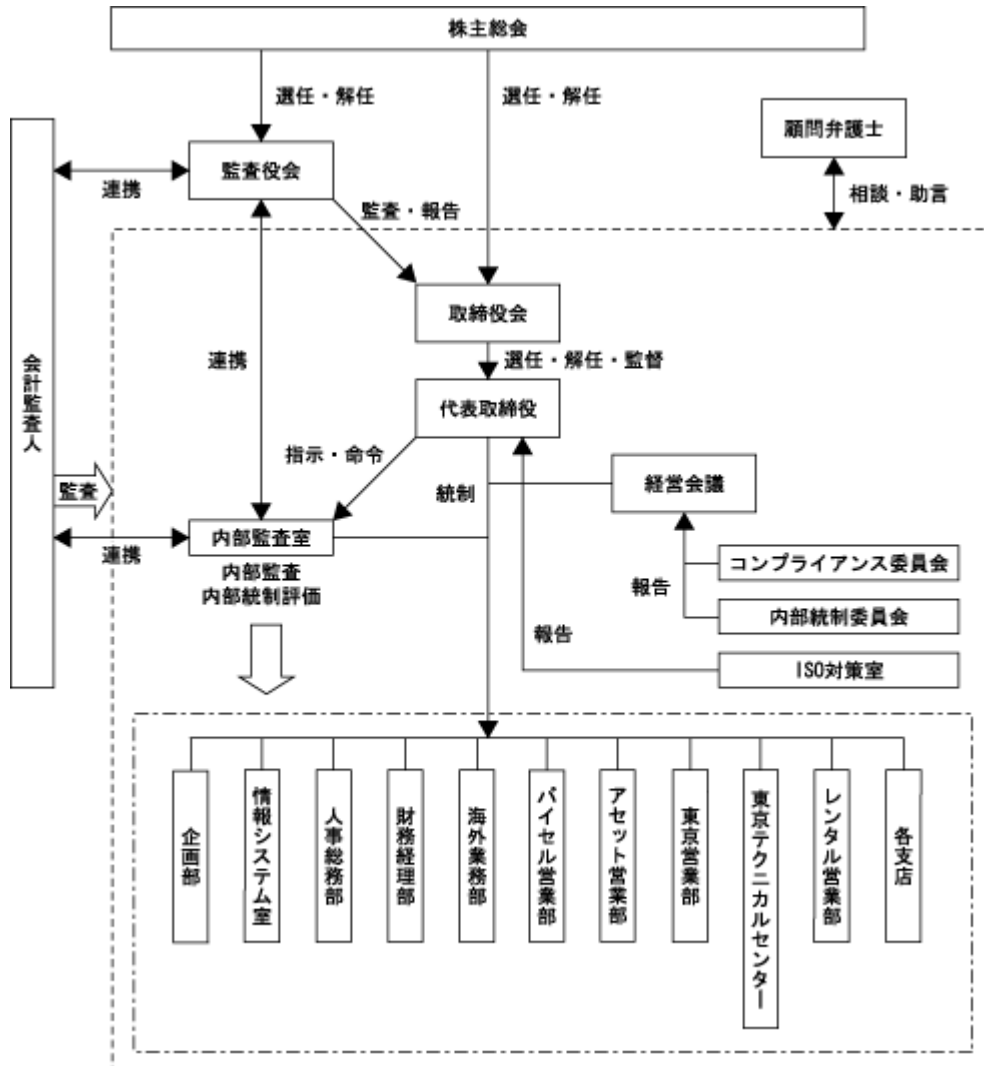
経営監督機能の強化を図るため、取締役6名のうち1名は社外取締役を採用し、円滑な業務執行及び各取締役の業務執行の監視を行っております。

定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、経営の重要な意思決定を行うと共に、各取締役の業務執行の監督を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、本報告書提出日現在、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

また、当社は内部監査室を設置している他、コンプライアンス委員会、内部統制委員会、ISO対策室を設置しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を取締役会において、以下のとおり決議しております。

a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、法令遵守を基本精神とし、代表取締役が取締役に対し、継続的にその基本精神を伝えることにより、法令遵守があらゆる企業活動の前提となるよう周知徹底を図る。
- (2) 法令、定款及び社内規程の遵守を確保するためコンプライアンス委員会を設置し、その運営規程の制定を行い周知徹底を図る。
- (3) 取締役の職務執行の適応性並びに取締役会における意思決定の健全性及び透明性を高めるために社外取締役を置く。
- (4) 内部監査室は、各事業部門の業務の妥当性及び効率性を随時チェックするとともに、法令遵守状況についても監査を行う。これらの監査結果は、定期的にと取締役会及び監査役に報告されるものとする。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報については、法令及び取締役会規程に従い、文書又は電磁的媒体（以下、文書等）に記録されることとする。
- (2) 文書等は、少なくとも法令及び文書管理規程に定める期間保存し、また、重要な文書等については永久保存するものとし、取締役及び監査役がいつでも文書等を閲覧することができる状

態を維持する。

- (3) その他の体制として、ISO対策室の情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）による情報の総合管理を行う。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) 「リスク管理規程」を制定し、経営上のリスク管理に関する基本方針及び体制を定め、この規程に沿った管理体制を構築する。
 - (2) 不測の事態が発生した場合においては、「リスク管理規程」に基づき、速やかに、損害・損失等を抑制するための具体的施策を迅速に決定・実行する組織として、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含めた全社的な対応を行う。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役の職務執行の効率化を確保する体制の基盤として、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて、随時臨時取締役会を開催することとし、重要事項に関する意思決定を迅速・適切に行う。
 - (2) 取締役からなる経営会議を月1回以上開催することにより、取締役会付議事項を含む重要事項につき事前審議し、経営の意思決定の効率化を行う。
 - (3) 効率的な業務執行を可能とするため、各担当役員の職務分掌及び権限を明確化するための規程の整備を行う。
- e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (1) 当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、法令遵守の周知徹底を図るとともに、コンプライアンス体制の実践的運用を可能とする体制を構築する。
 - (2) 全取締役は担当部門の使用人に対しコンプライアンスの教育・啓発を行う。
 - (3) コンプライアンス委員会及び指定弁護士を内部通報窓口とするとともに、役職員に対し、社内において法令、定款又は社内規程への違反行為が現に行われ、又は行われようとしていることを発見した場合には、直ちに窓口へ通報するよう指導していく。当社は、通報内容を守秘し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。
 - (4) 法令、定款又は社内規程に違反した者に対しては、就業規則に基づく懲戒処分を含め、厳正な処分を行う。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役から、その職務を補助すべき使用人の設置を求められた場合には、必要に応じて監査役の補助使用人を置くこととし、その補助使用人に対する人事については、取締役と監査役とが、協議の上決定することとする。
 - (2) 補助使用人は、監査役の指揮命令に従い職務を行うものとし、業務執行にかかる役職を兼務しないこととする。
 - (3) 補助すべき使用人の人事異動、人事評価は監査役の承認を得ることとする。
- g 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- (1) 代表取締役、業務担当役員は、取締役会等の監査役の出席する会議において、積極的に担当業務の執行状況を報告するものとする。
 - (2) 取締役及び各事業部門の責任者は、以下に定める事項が発見された場合、直ちに監査役へ報告するものとする。
 - ・ 会社信用を著しく低下させたもの、又はその恐れのあるもの
 - ・ 会社業績に大きく悪影響があるもの、又はその恐れのあるもの

- ・ 社内外へ重大な被害を与えたもの、又はその恐れのあるもの
- ・ 社内規程への重大な違反事項
- ・ その他上記 ~ に準ずる事項

- (3) 監査役は、社内の重要な会議に出席することができる。これを確保するために、監査役から要求のあった場合には、当該会議の開催案内を当該監査役に通知するものとする。
- (4) 役職員は、通報窓口その他を通じて、法令、定款又は社内規程に違反する重要な事項を知った場合には、直ちに当該事項を監査役に報告するものとする。
- (5) 監査役は上記以外の事項についても、必要に応じて随時取締役及び使用人に報告を求めることができる。
- (6) 監査役は報告された上記事項につき、その適法性、合理性を検証し、取締役及び使用人に対し勧告を行う。

h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役の過半数を社外監査役が占めることとし、対外的透明性を確保・維持する。
- (2) 監査役は、代表取締役と定期的に会合をもち、監査上の重要課題等について随時意見を交換する。
- (3) 監査役は、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保持し、その職務を行う。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制はリスク管理規程に基づき、全社的なリスクを総括的に管理する部門を内部統制委員会とし、内部監査室、コンプライアンス委員会及びISO対策室と連携し、リスク管理を行う体制を確立しております。

リスク評価（管理・対応）は内部統制委員会が行い、経営会議においてリスクの洗い出しと対応を協議しております。

事故発生時の対応は、現場責任者が事故発生後速やかに事故の内容を担当役員及び人事総務部長に報告することとなっております。人事総務部長は関係部署と協議を行い、その後の処理を現場責任者に指示し、当該事故が特に重大な事故と判断されるものは、代表取締役に報告を行うこととなっております。

また、大地震、火災、水害その他当社に関わる重大な事件等の突発的なリスクが発生し、全社的な対応が必要である場合は、直ちに代表取締役をリスク管理統括責任者とする緊急事態臨時体制を確立しております。

二 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を取締役神谷宗之介、監査役有川弘、監査役肥沼晃の3氏と締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令に定める額とする旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役の下に日常業務の適正性及び効率性を監査する内部監査室（1名）を設置しております。

内部監査は、各年度に策定する内部監査年度計画に従い、各部門部署の業務監査、代表取締役への監査結果報告、業務改善の指導、確認等を代表取締役直轄で行っており、監査役会及び会計監査人との連携を図っております。

また、弁護士1名と顧問契約を締結し、必要に応じて相談し助言を受けております。

社外取締役及び社外監査役

本報告書提出日現在における当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である神谷宗之介氏は、弁護士としての専門的な知識と経験を有しており、客観的・中立的な立場から決議事項及び報告事項等に適宜適切な意見を積極的に発言し、当社の経営に対する監視機能を果たしております。

社外監査役である有川弘氏は、長年にわたり金融機関の経営に携わっており、その豊富な経験と高い見識を有し取締役会に出席する他、必要に応じ社内重要会議に出席し、決議事項及び報告事項等に対し、適宜適切な意見を発言し、経営監督機能を果たしております。

肥沼晃氏は、税理士としての専門的な知識と経験を有しており、取締役会に出席し、決議事項及び報告事項等に適宜適切な意見を発言し、経営監督機能を果たしております。

また、社外取締役及び社外監査役は、内部監査室、会計監査人と連携し、適宜情報交換を行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間において、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

このように、社外取締役及び社外監査役は、当社の最高権限者である代表取締役と直接の利害関係のない独立した有識者や経営者等から選任することにより、経営層に対する監督機能が強化され、公正な経営の維持を図っております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	64,233	64,233	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	2,940	2,940	-	-	-	1
社外役員	8,640	8,640	-	-	-	4

- (注) 1 上記の取締役(社外取締役を除く)の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 上記の取締役の報酬等の総額には、平成22年8月30日付で任期満了した取締役1名分の報酬が含まれております。
- 3 上記の社外役員の報酬等の総額には、平成22年8月30日付で辞任した監査役1名分の報酬が含まれております。
- 4 取締役の報酬限度は、平成17年8月30日開催の第17回定時株主総会において年額160,000千円以内と決議をいただいております。
- 5 監査役の報酬限度は、平成17年8月30日開催の第17回定時株主総会において年額20,000千円以内と決議をいただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で承認を受けた限度内で、各取締役及び監査役の報酬額を、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、各取締役の報酬は、当社の業績や経営内容及びそれぞれの責任や実績等を考慮した上で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 40,000千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大東銀行	4,000	272	取引関係の維持

(注) (株)大東銀行は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。記載してあります。

(当連結事業年度)

当社は、非上場株式のみを保有しているため記載を省略しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小林靖、並河慎一の2名であり、九段監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名であり、いずれも九段監査法人に所属しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度に代わり、前事業年度の報酬の内容を記載しております。

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,400	-	23,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,400	-	23,400	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模及び業務内容の観点から監査計画等を勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）及び当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更にも適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入すると共に、監査法人、印刷会社及び証券取引所等の主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,057,316
売掛金	243,038
商品	163,605
貯蔵品	2,227
繰延税金資産	26,268
その他	56,344
貸倒引当金	13,512
流動資産合計	1,535,288
固定資産	
有形固定資産	
賃貸資産	
レンタル資産	1,049,258
減価償却累計額	589,108
レンタル資産（純額）	460,149
賃貸資産合計	460,149
社用資産	
建物	199,375
減価償却累計額	86,532
建物（純額）	112,843
その他	348,546
減価償却累計額	276,058
その他（純額）	72,487
社用資産合計	185,331
有形固定資産合計	645,481
無形固定資産	12,492
投資その他の資産	
投資有価証券	40,000
繰延税金資産	28,229
差入保証金	215,383
その他	11,222
貸倒引当金	261
投資その他の資産合計	294,574
固定資産合計	952,548
資産合計	2,487,837

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	123,840
1年内返済予定の長期借入金	216,670
未払法人税等	307
商品保証引当金	3,732
その他	135,025
流動負債合計	479,577
固定負債	
長期借入金	216,671
資産除去債務	75,865
その他	55,655
固定負債合計	348,191
負債合計	827,769
純資産の部	
株主資本	
資本金	432,750
資本剰余金	525,783
利益剰余金	664,530
株主資本合計	1,623,063
少数株主持分	37,003
純資産合計	1,660,067
負債純資産合計	2,487,837

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
売上高		3,449,549
売上原価	1	1,805,356
売上総利益		1,644,193
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額		2,816
商品保証引当金繰入額		409
給料及び手当		564,562
地代家賃		340,231
その他		729,851
販売費及び一般管理費合計		1,637,872
営業利益		6,321
営業外収益		
受取利息		96
受取配当金		6
受取家賃		3,987
受取賃貸料		7,188
雑収入		1,149
営業外収益合計		12,427
営業外費用		
支払利息		5,380
為替差損		709
その他		608
営業外費用合計		6,698
経常利益		12,050
特別利益		
固定資産売却益	2	389
特別利益合計		389
特別損失		
固定資産売却損	3	376
固定資産除却損	4	7,675
投資有価証券売却損		60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		37,655
解約違約金		4,800
特別損失合計		50,567
税金等調整前当期純損失()		38,127
法人税、住民税及び事業税		9,152
法人税等調整額		17,508
法人税等合計		8,356
少数株主損益調整前当期純損失()		29,771
少数株主損失()		7,096

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成22年 6月 1日
至 平成23年 5月31日)

当期純損失 ()	22,675
-----------	--------

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	29,771
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2
その他の包括利益合計	2
包括利益	29,773
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	22,677
少数株主に係る包括利益	7,096

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		432,750
当期末残高		432,750
資本剰余金		
前期末残高		525,783
当期変動額		
自己株式の処分		9,257
自己株式処分差損の振替		9,257
当期変動額合計		-
当期末残高		525,783
利益剰余金		
前期末残高		723,462
当期変動額		
剰余金の配当		26,998
当期純損失()		22,675
自己株式処分差損の振替		9,257
当期変動額合計		58,931
当期末残高		664,530
自己株式		
前期末残高		62,497
当期変動額		
自己株式の処分		62,497
当期変動額合計		62,497
当期末残高		-
株主資本合計		
前期末残高		1,619,497
当期変動額		
剰余金の配当		26,998
当期純損失()		22,675
自己株式の処分		53,240
自己株式処分差損の振替		-
当期変動額合計		3,566
当期末残高		1,623,063

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2
当期変動額合計	2
当期末残高	-
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	2
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2
当期変動額合計	2
当期末残高	-
少数株主持分	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,003
当期変動額合計	37,003
当期末残高	37,003
純資産合計	
前期末残高	1,619,499
当期変動額	
剰余金の配当	26,998
当期純損失（ ）	22,675
自己株式の処分	53,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,001
当期変動額合計	40,567
当期末残高	1,660,067

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 ()	38,127
減価償却費	329,896
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,767
商品保証引当金の増減額 (は減少)	409
受取利息及び受取配当金	102
支払利息	5,380
為替差損益 (は益)	526
有形固定資産売却損益 (は益)	12
有形固定資産除却損	7,675
売上債権の増減額 (は増加)	55,599
たな卸資産の増減額 (は増加)	31,687
仕入債務の増減額 (は減少)	55,613
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,655
その他	21,121
小計	286,611
利息及び配当金の受取額	44
利息の支払額	5,870
法人税等の支払額	34,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	317,955
有形固定資産の売却による収入	1,714
無形固定資産の取得による支出	4,747
投資有価証券の取得による支出	40,000
投資有価証券の売却による収入	208
差入保証金の差入による支出	4,276
差入保証金の回収による収入	12,034
その他	2,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	355,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	183,329
少数株主からの払込みによる収入	44,100
自己株式の処分による収入	53,240
配当金の支払額	26,876
その他	12,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	139
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	264,427

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成22年 6月 1日
至 平成23年 5月31日)

現金及び現金同等物の期首残高	792,889
現金及び現金同等物の期末残高	1,057,316

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社アールモバイル (注)子会社設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） イ 商品 個別法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～42年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～15年 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア ソフトウェア(自社利用)の見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、平成20年5月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>商品保証引当金</p> <p>保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p> <p>レンタル料収入の計上基準</p> <p>レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

<p>当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)</p>
<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は9,107千円減少し、税金等調整前当期純損失は46,763千円増加しております。</p>

【追加情報】

<p>当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)</p>
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
1 当座貸越契約	
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p>	
当座貸越極度額	550,000千円
借入実行残高	- 千円
差引額	550,000千円
2 買取保証契約	
<p>当社は、商材の安定確保を行うため、リース会社と買取保証契約を締結しております。その買取保証額は289,585千円であります。</p>	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	1,433千円
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。	
車両運搬具	389千円
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。	
車両運搬具	65千円
工具、器具及び備品	310千円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。	
建物(内装設備など)	5,898千円
車両運搬具	53千円
工具、器具及び備品	1,723千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度における包括利益については該当事項はありません。

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度におけるその他の包括利益については該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	25,875	-	-	25,875

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,331	-	1,331	-

(変動事由の概要)

平成22年7月30日の取締役会の決議による自己株式の第三者割当による減少 1,331株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月30日 定時株主総会	普通株式	26,998	1,100.00	平成22年5月31日	平成22年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,462	1,100.00	平成23年5月31日	平成23年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)	
現金及び預金	1,057,316千円
現金及び現金同等物	1,057,316千円
2 重要な非資金取引の内容	
当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去 債務の額は、75,865千円であります。	

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として東京テクニカルセンターにおけるセキュリティ機器及びLAN工事であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、平成20年5月31日以前に契約したリース物件で、所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他(工具、器具及び備品)	16,139	10,595	5,544
合計	16,139	10,595	5,544

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	3,376千円
1年超	2,497千円
合計	5,874千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,853千円
減価償却費相当額	3,518千円
支払利息相当額	284千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	3,380千円
1年超	3,166千円
合計	6,546千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達には銀行等金

融機関からの借入れによっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金に係る信用リスクは、業務管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

差入保証金は、主に建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売業務規程等に従い、営業債権等について、営業部が全社的に一括して把握し、必要に応じて信用調査を行う等、取引先ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用して、ヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,057,316	1,057,316	-
(2) 売掛金	243,038	243,038	-
(3) 差入保証金	121,571	113,225	8,346
(4) 買掛金	(123,840)	(123,840)	-
(5) 長期借入金(*2)	(433,341)	(433,243)	97

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金(216,670千円)が含まれております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを一定期間ごとに分類し、国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	40,000
差入保証金(*2)	93,811

(*1)非上場株式については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。

(*2)差入保証金のうち償還期間が確定していないため、合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(3) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,057,316	-	-	-
売掛金	243,038	-	-	-
差入保証金	-	45,717	57,889	17,965
合計	1,300,354	45,717	57,889	17,965

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1 その他有価証券(平成23年5月31日)

時価のあるものはありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成23年5月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	150,002	66,664	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 特定退職給付制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。
3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用(特定退職金共済掛金等)は、30,839千円であります。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
(1)流動の部	
貸倒引当金繰入	3,992千円
商品保証引当金	1,518千円
従業員未払賞与	7,453千円
未払事業税	1,086千円
未払事業所税	2,566千円
繰越欠損金	9,428千円
その他	221千円
繰延税金資産合計	26,268千円
(2)固定の部	
レンタル資産等減価償却	10,155千円
資産除去債務	30,869千円
その他	1,764千円
評価性引当金	1,161千円
繰延税金資産合計	41,628千円
(繰延税金負債)	
固定の部	
有形固定資産	13,399千円
繰延税金負債合計	13,399千円
繰延税金資産(負債)の純額	54,498千円
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	26,268千円
固定資産 - 繰延税金資産	28,229千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年5月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3~19年と見積もり、割引率は国債の利回りで割引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当連結会計年度における総額の増減
期首残高(注)	77,782千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,669千円
時の経過による調整額	582千円
資産除去債務の履行による減少額	5,169千円
期末残高	75,865千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「引取回収・販売事業」、「レンタル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「引取回収・販売事業」は、中古情報機器を事業系ユーザー(リース・レンタルユーザー、一般法人)及び家庭系ユーザーから引取回収し、データ消去・クリーニング等を行った後、中古品取扱業者又は個人へ販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	引取回収・販売 事業	レンタル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,842,465	607,083	3,449,549	-	3,449,549
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,842,465	607,083	3,449,549	-	3,449,549
セグメント利益又は損失 ()	110,905	117,227	6,321	-	6,321
セグメント資産	1,008,131	554,699	1,562,831	925,005	2,487,837
その他の項目					
減価償却費	69,682	260,213	329,896	-	329,896
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,745	319,910	350,655	-	350,655

(注) 「セグメント資産」「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金(現金及び預金)及び本社管理部門に係る資産であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	62,727円 11銭
1株当たり当期純損失金額()	886円 86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成23年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,660,067
普通株式に係る純資産額(千円)	1,623,063
差額の主な内訳(千円)	
少数株主持分	37,003
普通株式の発行済株式数(株)	25,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,875

2 1株当たり当期純損失金額

項目	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
連結損益計算書上の当期純損失()(千円)	22,675
普通株式に係る当期純損失()(千円)	22,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	25,567

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	66,664	216,670	1.14	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,627	3,627	-	-
1年以内に返済予定のその他有利子負債	-	10,250	2.88	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,006	216,671	1.14	平成24年8月31日～平成25年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,107	11,480	-	平成24年6月20日～平成27年10月20日
その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	17,938	2.88	平成24年6月25日～平成26年2月25日
合計	135,405	476,637	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	166,664	50,007	-	-
リース債務	3,627	3,627	3,155	1,069
その他有利子負債	10,250	7,687	-	-

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	-	81,034	5,169	75,865

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用77,782千円を含みます。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第2四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第3四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第4四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高 (千円)	848,763	861,203	796,032	943,549
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	65,737	28,944	48,500	105,054
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	39,731	15,483	27,482	60,021
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1,597.14	598.38	1,062.12	2,319.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,889	1,002,611
売掛金	187,439	222,275
商品	195,646	142,749
貯蔵品	1,874	2,227
前渡金	7,631	2,947
前払費用	49,336	45,422
繰延税金資産	26,811	16,480
その他	1,609	7,574
貸倒引当金	10,779	13,512
流動資産合計	1,252,459	1,428,775
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
レンタル資産	899,709	1,049,258
減価償却累計額	478,217	589,108
レンタル資産（純額）	421,491	460,149
賃貸資産合計	421,491	460,149
社用資産		
建物	163,975	199,238
減価償却累計額	64,926	86,513
建物（純額）	99,049	112,725
車両運搬具	49,947	31,810
減価償却累計額	46,621	29,839
車両運搬具（純額）	3,326	1,970
工具、器具及び備品	318,461	296,517
減価償却累計額	247,950	240,375
工具、器具及び備品（純額）	70,510	56,141
リース資産	19,958	19,958
減価償却累計額	2,306	5,767
リース資産（純額）	17,651	14,191
社用資産合計	190,537	185,029
有形固定資産合計	612,029	645,179
無形固定資産		
ソフトウェア	15,018	12,211
無形固定資産合計	15,018	12,211
投資その他の資産		
投資有価証券	272	40,000
関係会社株式	-	45,900

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
出資金	820	330
長期営業債権	227	261
長期前払費用	4,054	5,410
差入保証金	234,952	215,383
繰延税金資産	10,176	28,229
その他	1,259	4,681
貸倒引当金	227	261
投資その他の資産合計	251,534	339,934
固定資産合計	878,582	997,325
資産合計	2,131,041	2,426,101
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,454	96,504
1年内返済予定の長期借入金	66,664	216,670
リース債務	3,627	3,627
未払金	53,449	37,608
未払費用	71,896	51,902
未払法人税等	30,477	127
未払消費税等	5,206	18,258
未払事業所税	6,077	6,306
前受金	3,157	4,372
預り金	6,325	7,161
前受収益	386	293
商品保証引当金	3,323	3,732
その他	125	894
流動負債合計	430,171	447,459
固定負債		
長期借入金	50,006	216,671
リース債務	15,107	11,480
長期未払金	16,256	44,175
資産除去債務	-	75,865
固定負債合計	81,370	348,191
負債合計	511,541	795,651

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金		
資本準備金	525,783	525,783
資本剰余金合計	525,783	525,783
利益剰余金		
利益準備金	625	625
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	722,837	671,291
利益剰余金合計	723,462	671,916
自己株式	62,497	-
株主資本合計	1,619,497	1,630,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	-
評価・換算差額等合計	2	-
純資産合計	1,619,499	1,630,449
負債純資産合計	2,131,041	2,426,101

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高		
商品売上高	2,390,265	2,369,410
引取手数料収入	435,454	409,207
レンタル料収入	523,509	607,869
売上高合計	3,349,229	3,386,487
売上原価		
商品期首たな卸高	95,024	195,646
他勘定受入高	21,984	21,002
当期商品仕入高	927,289	863,324
当期商品仕入諸掛	230,723	212,413
合計	1,275,021	1,292,386
商品期末たな卸高	195,646	142,749
商品売上原価	1,079,375	1,149,637
引取原価	256,597	249,083
レンタル原価	330,120	366,684
売上原価合計	1,666,093	1,765,404
売上総利益	1,683,135	1,621,082
販売費及び一般管理費		
運賃	46,972	39,958
広告宣伝費	39,874	19,651
梱包材料費	18,998	15,437
カード手数料	9,799	10,592
廃棄手数料	5,565	4,300
貸倒引当金繰入額	2,440	2,816
商品保証引当金繰入額	2,015	409
役員報酬	89,124	75,813
給料及び手当	547,958	535,962
退職給付費用	22,926	23,409
委託人件費	76,514	70,597
法定福利費	82,045	84,658
通信費	30,617	29,673
地代家賃	308,975	339,139
水道光熱費	25,801	28,509
賃借料	10,415	7,188
支払手数料	101,239	103,297
旅費及び交通費	40,184	39,919
交際費	6,919	6,034
消耗品費	37,916	31,300
租税公課	19,208	19,044
減価償却費	66,952	73,249

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
保険料	5,121	6,443
雑費	24,879	24,133
販売費及び一般管理費合計	1,622,468	1,591,542
営業利益	60,667	29,539
営業外収益		
受取利息	161	96
有価証券利息	64	-
受取配当金	4	6
受取家賃	4,642	3,987
受取賃貸料	2,756	7,188
受取ロイヤリティー	9,561	-
雑収入	2,278	1,906
営業外収益合計	19,468	13,185
営業外費用		
支払利息	2,900	5,380
為替差損	1,881	595
雑損失	193	608
営業外費用合計	4,974	6,585
経常利益	75,161	36,140
特別利益		
固定資産売却益	2 221	2 389
特別利益合計	221	389
特別損失		
固定資産売却損	-	3 376
固定資産除却損	4 1,395	4 7,675
投資有価証券売却損	-	60
減損損失	5 4,228	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,655
解約違約金	-	4,800
特別損失合計	5,623	50,567
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	69,758	14,037
法人税、住民税及び事業税	25,398	8,972
法人税等調整額	12,565	7,720
法人税等合計	37,964	1,251
当期純利益又は当期純損失 ()	31,793	15,289

【引取原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	97,765	38.1	67,366	27.0
運賃		12,213	4.8	9,632	3.9
その他		146,618	57.1	172,084	69.1
		256,597	100.0	249,083	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注費	107,727		141,463	
減価償却費	1,610		801	
車両費	17,868		12,371	

【レンタル原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		11,721	3.5	16,047	4.4
減価償却費		229,689	69.6	255,727	69.7
賃借料		66,027	20.0	70,787	19.3
その他		22,681	6.9	24,121	6.6
		330,120	100.0	366,684	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	432,750	432,750
当期末残高	432,750	432,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	525,783	525,783
当期末残高	525,783	525,783
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	9,257
自己株式処分差損の振替	-	9,257
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	525,783	525,783
当期変動額		
自己株式の処分	-	9,257
自己株式処分差損の振替	-	9,257
当期変動額合計	-	-
当期末残高	525,783	525,783
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	625	625
当期末残高	625	625
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	715,587	722,837
当期変動額		
剰余金の配当	24,544	26,998
当期純利益又は当期純損失()	31,793	15,289
自己株式処分差損の振替	-	9,257
当期変動額合計	7,249	51,545
当期末残高	722,837	671,291
利益剰余金合計		
前期末残高	716,212	723,462
当期変動額		
剰余金の配当	24,544	26,998
当期純利益又は当期純損失()	31,793	15,289

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
自己株式処分差損の振替	-	9,257
当期変動額合計	7,249	51,545
当期末残高	723,462	671,916
自己株式		
前期末残高	62,497	62,497
当期変動額		
自己株式の処分	-	62,497
当期変動額合計	-	62,497
当期末残高	62,497	-
株主資本合計		
前期末残高	1,612,247	1,619,497
当期変動額		
剰余金の配当	24,544	26,998
当期純利益又は当期純損失()	31,793	15,289
自己株式の処分	-	53,240
当期変動額合計	7,249	10,952
当期末残高	1,619,497	1,630,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	2	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	2	-
純資産合計		
前期末残高	1,612,247	1,619,499
当期変動額		
剰余金の配当	24,544	26,998
当期純利益又は当期純損失()	31,793	15,289
自己株式の処分	-	53,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	2
当期変動額合計	7,252	10,949
当期末残高	1,619,499	1,630,449

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	69,758
減価償却費	298,253
減損損失	4,228
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,977
商品保証引当金の増減額（ は減少）	2,015
受取利息及び受取配当金	229
支払利息	2,900
為替差損益（ は益）	2,060
レンタル資産等から商品への振替額	21,984
有形固定資産売却損益（ は益）	221
有形固定資産除却損	1,395
売上債権の増減額（ は増加）	29,362
たな卸資産の増減額（ は増加）	101,168
仕入債務の増減額（ は減少）	35,865
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,655
その他	26,535
小計	333,226
利息及び配当金の受取額	133
利息の支払額	2,634
法人税等の支払額	5,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	293,281
有形固定資産の売却による収入	684
無形固定資産の取得による支出	2,120
投資有価証券の取得による支出	299,935
投資有価証券の売却による収入	299,935
差入保証金の差入による支出	52,179
差入保証金の回収による収入	5,588
その他	1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	342,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	66,664
配当金の支払額	24,288
その他	5,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,483
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	112,308
現金及び現金同等物の期首残高	905,197

(単位：千円)

前事業年度
(自 平成21年 6月 1日
至 平成22年 5月31日)

現金及び現金同等物の期末残高	792,889
----------------	---------

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(1) 商品 個別法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～42年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア ソフトウェアの見込利用可能期間を耐用年数（5年）とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～42年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア ソフトウェア（自社利用）の見込利用可能期間を耐用年数（5年）とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p>

	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、平成20年5月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
	<p>(4) 長期前払費用 定額法によっております</p>	<p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 商品保証引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。</p>	<p>レンタル料収入の計上基準 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
---------------------------	--	-----------------

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は9,107千円減少し、税引前当期純損失は46,763千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)												
<p>1 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	550,000千円	<p>1 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	550,000千円
当座貸越極度額	550,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	550,000千円												
当座貸越極度額	550,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	550,000千円												
<p>2 買取保証契約 当社は、商材の安定確保を行うため、リース会社と買取保証契約を締結しております。その買取保証額は296,851千円であります。</p>	<p>2 買取保証契約 当社は、商材の安定確保を行うため、リース会社と買取保証契約を締結しております。その買取保証額は289,585千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																																							
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>4,257千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物(内装設備など)</td> <td>23千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>197千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物(内装設備など)</td> <td>207千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,188千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内装設備</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">東京テクニカルセンター</td> <td>3,852千円</td> </tr> <tr> <td>通信設備・保管設備</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>376千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>4,228千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づき販売事業、引取事業及びレンタル事業の区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、移転に伴い売却が見込めない資産につき帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p>	売上原価	4,257千円	建物(内装設備など)	23千円	車両運搬具	197千円	建物(内装設備など)	207千円	工具、器具及び備品	1,188千円	用途	種類	場所	金額	内装設備	建物	東京テクニカルセンター	3,852千円	通信設備・保管設備	工具、器具及び備品	376千円	合計			4,228千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>1,433千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>389千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>65千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>310千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物(内装設備など)</td> <td>5,898千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>53千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,723千円</td> </tr> </table>	売上原価	1,433千円	車両運搬具	389千円	車両運搬具	65千円	工具、器具及び備品	310千円	建物(内装設備など)	5,898千円	車両運搬具	53千円	工具、器具及び備品	1,723千円
売上原価	4,257千円																																							
建物(内装設備など)	23千円																																							
車両運搬具	197千円																																							
建物(内装設備など)	207千円																																							
工具、器具及び備品	1,188千円																																							
用途	種類	場所	金額																																					
内装設備	建物	東京テクニカルセンター	3,852千円																																					
通信設備・保管設備	工具、器具及び備品		376千円																																					
合計			4,228千円																																					
売上原価	1,433千円																																							
車両運搬具	389千円																																							
車両運搬具	65千円																																							
工具、器具及び備品	310千円																																							
建物(内装設備など)	5,898千円																																							
車両運搬具	53千円																																							
工具、器具及び備品	1,723千円																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	25,875	-	-	25,875

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,331	-	-	1,331

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	24,544	1,000.00	平成21年5月31日	平成21年8月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,998	1,100.00	平成22年5月31日	平成22年8月31日

当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,331	-	1,331	-

(変動事由の概要)

平成22年7月30日の取締役の決議による自己株式の第三者割当による減少 1,331株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 5月31日現在)	
現金及び預金	792,889千円
現金及び現金同等物	792,889千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として東京テクニカルセンターにおけるセキュリティ機器及びLAN工事であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、平成20年 5月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17,958</td> <td>8,894</td> <td>9,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,958</td> <td>8,894</td> <td>9,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,443千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,598千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>440千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	17,958	8,894	9,063	合計	17,958	8,894	9,063	1年以内	3,569千円	1年超	5,874千円	合計	9,443千円	支払リース料	5,018千円	減価償却費相当額	4,598千円	支払利息相当額	440千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として東京テクニカルセンターにおけるセキュリティ機器及びLAN工事であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、平成20年 5月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,139</td> <td>10,595</td> <td>5,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,139</td> <td>10,595</td> <td>5,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,874千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,518千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>284千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,139	10,595	5,544	合計	16,139	10,595	5,544	1年以内	3,376千円	1年超	2,497千円	合計	5,874千円	支払リース料	3,853千円	減価償却費相当額	3,518千円	支払利息相当額	284千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	17,958	8,894	9,063																																														
合計	17,958	8,894	9,063																																														
1年以内	3,569千円																																																
1年超	5,874千円																																																
合計	9,443千円																																																
支払リース料	5,018千円																																																
減価償却費相当額	4,598千円																																																
支払利息相当額	440千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	16,139	10,595	5,544																																														
合計	16,139	10,595	5,544																																														
1年以内	3,376千円																																																
1年超	2,497千円																																																
合計	5,874千円																																																
支払リース料	3,853千円																																																
減価償却費相当額	3,518千円																																																
支払利息相当額	284千円																																																

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)		2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	
1年以内	6,456千円	1年以内	3,380千円
1年超	6,546千円	1年超	3,166千円
合計	13,002千円	合計	6,546千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金については短期的な預金等に限定し、また、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金に係る信用リスクは、業務管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

差入保証金は、主に建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)であります。なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売業務規程等に従い、営業債権等について、営業部が全社的に一括して把握し、必要に応じて信用調査を行う等、取引先ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、金額的重要性の観点から、主要な取引先について定期的に信用調査を行い、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、市場リスクは僅少であります。

長期借入金については、固定金利で調達しているため、市場のリスクに晒されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照下さい。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	792,889	792,889	-
(2) 売掛金	187,439	187,439	-
(3) 差入保証金	118,571	108,996	9,575
(4) 買掛金	(179,454)	(179,454)	-
(5) 長期借入金（*2）	(116,670)	(117,040)	370

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（*2）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金（66,664千円）が含まれております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）差入保証金

差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを一定期間ごとに分類し、国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（4）買掛金

買掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
差入保証金	116,380

差入保証金のうち償還期限が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(3)差入保証金」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	792,889	-	-	-
売掛金	187,439	-	-	-
差入保証金	-	45,717	57,889	14,965
合計	980,328	45,717	57,889	14,965

（注4）長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年5月31日）

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（平成23年5月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	45,900

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 特定退職給付制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。
3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用(特定退職金共済掛金等)は30,890千円であります。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">3,447千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,349千円</td></tr> <tr><td>従業員未払賞与</td><td style="text-align: right;">12,867千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,488千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,467千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,190千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,811千円</td></tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>レンタル資産等減価償却</td><td style="text-align: right;">8,995千円</td></tr> <tr><td>従業員未払退職金</td><td style="text-align: right;">1,135千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,407千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,363千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,176千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入	3,447千円	商品保証引当金	1,349千円	従業員未払賞与	12,867千円	未払事業税	4,488千円	未払事業所税	2,467千円	その他	2,190千円	繰延税金資産合計	26,811千円	レンタル資産等減価償却	8,995千円	従業員未払退職金	1,135千円	その他	1,407千円	評価性引当金	1,363千円	繰延税金資産合計	10,176千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">3,992千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,518千円</td></tr> <tr><td>従業員未払賞与</td><td style="text-align: right;">7,094千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,086千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,566千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">221千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,480千円</td></tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>レンタル資産等減価償却</td><td style="text-align: right;">10,155千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">30,869千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,764千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,628千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">58,109千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">13,399千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,399千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額 44,710千円</p>	貸倒引当金繰入	3,992千円	商品保証引当金	1,518千円	従業員未払賞与	7,094千円	未払事業税	1,086千円	未払事業所税	2,566千円	その他	221千円	繰延税金資産合計	16,480千円	レンタル資産等減価償却	10,155千円	資産除去債務	30,869千円	その他	1,764千円	評価性引当金	1,161千円	繰延税金資産合計	41,628千円	繰延税金資産合計	58,109千円	有形固定資産	13,399千円	繰延税金負債合計	13,399千円
貸倒引当金繰入	3,447千円																																																						
商品保証引当金	1,349千円																																																						
従業員未払賞与	12,867千円																																																						
未払事業税	4,488千円																																																						
未払事業所税	2,467千円																																																						
その他	2,190千円																																																						
繰延税金資産合計	26,811千円																																																						
レンタル資産等減価償却	8,995千円																																																						
従業員未払退職金	1,135千円																																																						
その他	1,407千円																																																						
評価性引当金	1,363千円																																																						
繰延税金資産合計	10,176千円																																																						
貸倒引当金繰入	3,992千円																																																						
商品保証引当金	1,518千円																																																						
従業員未払賞与	7,094千円																																																						
未払事業税	1,086千円																																																						
未払事業所税	2,566千円																																																						
その他	221千円																																																						
繰延税金資産合計	16,480千円																																																						
レンタル資産等減価償却	10,155千円																																																						
資産除去債務	30,869千円																																																						
その他	1,764千円																																																						
評価性引当金	1,161千円																																																						
繰延税金資産合計	41,628千円																																																						
繰延税金資産合計	58,109千円																																																						
有形固定資産	13,399千円																																																						
繰延税金負債合計	13,399千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.37</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.06</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.69</td></tr> <tr><td>外国事業に係る事業税差異</td><td style="text-align: right;">2.65</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.04</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.42</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		留保金課税	1.37	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.06	住民税均等割	5.69	外国事業に係る事業税差異	2.65	その他	0.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.42	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																						
法定実効税率	40.69																																																						
(調整)																																																							
留保金課税	1.37																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.06																																																						
住民税均等割	5.69																																																						
外国事業に係る事業税差異	2.65																																																						
その他	0.04																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.42																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年5月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～19年と見積もり、割引率は国債の利回りで割引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	77,782千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,669千円
時の経過による調整額	582千円
資産除去債務の履行による減少額	5,169千円
期末残高	75,865千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

関連会社が存在していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

1株当たり純資産額	65,983円54銭	63,012円55銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	1,295円38銭	598円00銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、当事業年度は1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,619,499	1,630,449
普通株式に係る純資産額(千円)	1,619,499	1,630,449
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	25,875	25,875
普通株式の自己株式数(株)	1,331	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,544	25,875

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	31,793	15,289
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	31,793	15,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	24,544	25,567

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1 子会社の設立

当社は、平成22年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成22年8月2日付で、株式会社光通信との合併会社である株式会社アールモバイルを設立し、同日営業を開始いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社の中古携帯事業の拡大を図るという意図と、株式会社光通信の同事業への参入というニーズが合致したもので、両社の強みを生かすことで、当社の全国ネットワークを通じて販売力の強化と、より付加価値の高いサービスの提供が可能となります。

結果として、両社にとってシナジー効果を生み出し、企業価値向上につながるものと考えております。

(2) 設立する子会社の概要

商号 株式会社アールモバイル
 代表者 代表取締役 岩間 正俊
 本店所在地 東京都大田区東海一丁目3番6号
 設立年月日 平成22年8月2日
 主な事業の内容 中古携帯及び中古パソコン等の買取・再生・販売
 出資金 90,000千円(資本金45,000千円、資本準備金45,000千円)
 決算期 5月31日
 株主構成及び所有割合 株式会社パシフィックネット 51%

株式会社光通信 49%

2 自己株式の処分

当社は、平成22年7月30日開催の取締役において、株式会社光通信を処分先とする第三者割当による自己株式の処分について決議し、平成22年8月20日に完了いたしました。

(1) 自己株式処分の目的

当社と株式会社光通信は、当社の中古携帯事業の拡大方針と、株式会社光通信の同事業への新規参入というニーズが合致し、平成22年8月2日に合併会社である株式会社アールモバイルを設立し、同日営業を開始いたしました。

今後の事業展開を踏まえ、両社の安定的・発展的な企業価値の向上と一層の信頼関係をより強固なものにするものであります。

(2) 自己株式処分に関する概要

処分期日	平成22年8月20日
処分する株式の種類及び総数	普通株式 1,331株
処分価額	1株につき40,000円
処分価額の総額	53,240,000円
処分方法	第三者割当
処分先	株式会社光通信

当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)スマートスタイルクリエイト	800
		小計	800
計		800	40,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
賃貸資産							
レンタル資産	899,709	321,211	171,662	1,049,258	589,108	255,727	460,149
賃貸資産計	899,709	321,211	171,662	1,049,258	589,108	255,727	460,149
社用資産							
建物	163,975	49,571	14,307	199,238	86,513	28,654	112,725
車両運搬具	49,947	1,822	19,960	31,810	29,839	2,017	1,970
工具、器具及び備品	318,461	18,583	40,527	296,517	240,375	32,668	56,141
リース資産	19,958	-	-	19,958	5,767	3,460	14,191
社用資産計	552,343	69,977	74,796	547,524	362,495	66,801	185,029
有形固定資産計	1,452,052	391,189	246,458	1,596,783	951,603	322,529	645,179
無形固定資産							
ソフトウェア	62,482	4,442	38,652	28,272	16,060	7,248	12,211
無形固定資産計	62,482	4,442	38,652	28,272	16,060	7,248	12,211
投資その他の資産							
長期前払費用	10,201	5,304	8,818	6,688	1,277	-	5,410
投資その他の資産計	10,201	5,304	8,818	6,688	1,277	-	5,410

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

レンタル資産	レンタル部門	レンタル用パソコン	321,211千円
建物	全社	資産除去債務による増加	41,354千円
	店舗(2拠点)	内装工事等	6,704千円
工具、器具及び備品	全社	社内使用OA機器、IP電話設備等	15,703千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

レンタル資産	レンタル部門	目的変更による振替	171,662千円
建物	支店、店舗 (3拠点)	内装工事等	12,844千円
車両運搬具		トラック5台、その他2台	19,960千円
工具、器具及び備品	全社	目的変更による振替	21,250千円
	支店、店舗 (3拠点)	システム什器、看板、セキュリティ設備等	16,032千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,006	2,816	49	-	13,774
商品保証引当金	3,323	409	-	-	3,732

(注) 計上の理由及び額の算定方法は、「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,903
預金	
当座預金	204,740
普通預金	754,850
別段預金	971
定期預金	25,145
計	985,707
合計	1,002,611

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
りそなカード(株)	17,325
アコムレンタル(株)	15,950
西武建設(株)	13,223
日本システムケア(株)	8,461
(株)ジェーシービー	6,696
その他	160,618
合計	222,275

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
187,439	2,905,789	2,870,953	222,275	92.8	25.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
中古品	99,119
ジャンク品	669
サプライ品他	42,960
合計	142,749

貯蔵品

区分	金額(千円)
梱包資材	1,068
PCホワイト	699
切手・収入印紙	458
合計	2,227

差入保証金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富国生命保険(相)	57,889
A M B 東海特定目的会社	32,777
東京建物(株)	20,000
(株)文本	15,000
(株)日本サブリース	14,965
その他	74,751
合計	215,383

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	9,072
東京センチュリーリース(株)	5,445
ニッセイリース(株)	4,489
芙蓉総合リース(株)	4,177
(株)オーク情報システム	3,999
その他	69,319
合計	96,504

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	200,008
(株)みずほ銀行	149,999
(株)三井住友銀行	83,334
合計	433,341

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告、ただし電子公告ができない場合は日本経済新聞、 電子公告掲載URL (http://www.prins.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度第22期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) 平成22年8月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年8月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第23期第1四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日) 平成22年10月15日関東財務局長に提出。

第23期第2四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) 平成23年1月14日関東財務局長に提出。

第23期第3四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日) 平成23年4月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成22年8月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8月30日

株式会社 パシフィックネット
取締役会 御中

九 段 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 靖

指定社員
業務執行社員 公認会計士 並 河 慎 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パシフィックネットの平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パシフィックネットが平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月30日

株式会社 パシフィックネット
取締役会 御中

九 段 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 並 河 慎 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パシフィックネットの平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年7月30日開催の取締役会の決議に基づき子会社を設立した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年7月30日開催の取締役において、第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成22年8月20日に払込手続が完了している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パシフィックネットの平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パシフィックネットが平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年8月30日

株式会社 パシフィックネット
取締役会 御中

九 段 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 靖

指定社員
業務執行社員 公認会計士 並 河 慎 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パシフィックネットの平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。